

1. 学歴

- 1975年3月 京都大学経済学部経済学科卒業
1975年4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1977年3月 同修了(経済学修士)
1977年4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
1980年3月 同博士後期課程単位取得
1980年6月 同博士後期課程退学

2. 職歴・研究歴

- 1980年7月 一橋大学経済学部専任講師
1985年4月 一橋大学経済学部助教授
1988年9月 ロンドンスクール・オブ・エコノミクス(LSE) 地理学部客員研究員(文部省在外研究員)(1989年3月まで)
1990年6月 アジア経済研究所外部研究委員(兼任)(1994年3月まで)
1992年4月 一橋大学経済学部教授
1998年4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(経済学部教授兼任)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

環境経済学

(b) 大学院

環境経済論 , 環境経済論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部向け講義の「環境経済学」では、現代の環境問題および環境政策をめぐる現実の具体的な動向や課題を中心に講義を行っている。必要に応じて、パワーポイントによるスライドやビデオなどを教材として使用し、受講者に現実の環境問題および環境政策に対する関心を高めてもらい、また、その歴史と現状に対する的確な基本認識をもってもらうことを狙いとしている。大学院向け講義の「環境経済論」では、現実の環境問題および環境政策のあり方をめぐる理論的・政策的な諸問題に対する経済学分野からの様々な理論的アプローチの意義と今後の課題等について検討する講義を行っている。

ゼミナールでは、学部3年については前半をテキスト輪読、後半を長年の伝統となっている他大学ゼミ(京大、慶

応大, 中央大, 同志社大)との「交歓セミナー」(毎年12月初旬)に向けてのグループ別共同論文の作成および発表という課題を与えている。4年ゼミについては卒業論文作成の指導を行っている。大学院では, 近年, 修士論文や博士論文等の論文作成指導や研究指導と合わせ, 合同でのテキスト輪読やゼミ合宿, 現地視察調査なども実施している。また, 2002年度からは「環境経済研究会」も主宰し, 隔月1回程度の課外研究会や外部講師を招いての公開セミナーやシンポジウムなども開催している。

4. 主な研究テーマ

現代の環境問題を解決していくための実態研究, 理論研究, 制度研究, 政策研究を幅広く進めているが, 大きく分けると, 以下のとおりである。

- (1) 環境経済理論(共著『環境経済学』有斐閣など, 参照)
- (2) 環境政策論(単著『地球環境問題の政治経済学』、編著『新しい環境経済政策』、いずれも東洋経済新報社など, 参照)
- (3) 都市経済・地域経済論(共編著『環境再生』有斐閣, 共編著『地域再生の環境学』東京大学出版会など, 参照)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『これからの日本を読む』(加藤哲郎・伊藤正直・高橋祐吉・田端博邦・寺西俊一共著)労働旬報社, 1987年5月, 213頁。
- 『圏央道建設計画の総合アセスメント』(責任編集:寺西俊一、環境アセスメント研究会・多摩地域研究会編)武蔵野書房, 1988年7月, 230頁。
- 『グローバル・エコノミーと地域経済』(佐々木雅幸・寺西俊一編)自治体研究社, 1988年12月, 306頁。
- 『環境経済学』(植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一共著)有斐閣, 1991年9月, 258頁。
- 『地球環境問題の政治経済学』(寺西俊一著)東洋経済新報社, 1992年3月, 244頁。
- 『環境基本法を考える』(責任編集:寺西俊一、日本環境会議編)実教出版, 1994年3月, 327頁。
- 『公害環境法理論の新展開』(淡路剛久・寺西俊一編)日本評論社, 1997年3月, 416頁。
- 『アジア環境白書 1997/98』(責任編集:寺西俊一、日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 1997年12月, 381頁。
- 『環境大事典』(吉田邦夫監修・編集委員:寺西俊一ほか)工業調査会, 1998年12月, 1090頁。
- The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief:AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), pp.197.
- 『アジア環境白書 2000/01』(責任編集:寺西俊一、日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2000年11月, 397頁。
- The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), pp.361.
- 『地球環境時代の自治体環境政策』(寄本勝美・原科幸彦・寺西俊一編)ぎょうせい, 2002年1月, 275頁。
- 『環境再生 川崎の公害地域再生から考える』(永井進・寺西俊一・除本理史編)有斐閣, 2002年9月, 347頁。
- 『環境保全と公共政策』(寺西俊一・石弘光編)岩波書店, 2002年12月, 249頁。
- 『環境保全への政策統合』(寺西俊一・細田衛士編)岩波書店, 2003年2月, 225頁。

- 『新しい環境経済政策 サステナブル・エコノミーへの道』(寺西俊一編)東洋経済新報社, 2003年10月, 359頁。
- 『アジア環境白書 2003/04』(監修・責任編集:寺西俊一、日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2003年10月, 446頁。
- 『自動車リサイクル 静脈産業の現状と未来』(竹内啓介監修・寺西俊一・外川健一編)東洋経済新報社, 2004年3月, 279頁。
- The State of the Environment in Asia 2005-2006*, Springer-Verlag, Tokyo, 2005 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: TERANISHI Shunichi), pp.385.
- 『亜州環境状況報告』第1巻(中国語版)(日本環境会議(亜州環境状況報告)編集委員会編著, 寺西俊一責任編集)中国環境科学出版社(北京), 2005年, 372頁。
- 『環境共同体としての日中韓』(寺西俊一監修・東アジア環境情報発信所編)集英社, 2006年1月, 254頁。
- 『地球環境保全への途 - アジアからのメッセージ』(寺西俊一・井上真・大島堅一編)有斐閣, 2006年3月, 339頁。
- 『地域再生の環境学』(淡路剛久監修・寺西俊一・西村幸夫編)東京大学出版会, 2006年3月, 323頁。
- 『公害文献大事典』(寺西俊一監修・文献情報研究会編著)日本図書センター, 2006年6月, 516頁。
- 『アジア環境白書 2006/07』(監修:淡路剛久・寺西俊一、日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2006年10月, 317頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- 「カップの『社会的費用』論をめぐる」『経済評論』(日本評論社)第27巻第1号, 1978年1月, 134-140頁。
- 「社会資本研究と現代資本主義分析」(加藤一郎との共著)自治体問題研究所編『地域と自治体/第9集』自治体研究社, 1978年11月, 143-162頁。
- 「公共経済学と社会資本論」関恒義編『現代の経済学(下巻)』青木書店, 1978年11月, 132-150頁。
- 「社会資本についての一考察 基礎的諸範疇の再検討を中心に」『一橋研究』(一橋大学大学院)第4巻第2号, 1979年9月, 66-83頁。
- 「カップの社会的費用論に関する覚書」『一橋論叢』(一橋学会)第86巻第5号, 1981年11月, 139-146頁。
- 「社会資本をめぐる内外の諸論争」(加藤一郎との共著)宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版, 1982年6月, 54-75頁。
- 「公害・環境問題研究への一視角 いわゆる社会的費用論の批判的再構成をめぐる」『一橋論叢』(一橋学会)第90巻第4号, 1983年10月, 76-94頁。
- 「"社会的損失"問題と社会的費用論 (続) 公害・環境問題研究への一視角」『一橋論叢』(一橋学会)第91巻第5号, 1984年5月, 22-41頁。
- 「現代廃棄物問題の経済学序論 基礎的検討を中心として」『一橋論叢』(一橋学会)第92巻第2号, 1984年8月, 18-39頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(一) 若干の学説史的回顧を中心に」『経済学研究(26)』(一橋大学研究年報 1985), 1985年1月, 313-340頁。
- 「大都市圏再編成と首都改造計画をめぐる動向」『都市・21世紀・自治/四全総・首都改造・東京問題資料集』(東京自治問題研究所研究叢書1), 1985年8月, 74-99頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(二) 若干の学説史的回顧と展望を中心に」『経済学研究(27)』(一橋大学研究年報 1986), 1986年2月, 165-194頁。
- 「現代資本主義と環境問題 IC 産業の発展と公害・環境問題」種瀬茂編『現代資本主義論』青木書店, 1986年2月, 200-223頁。

- 「国際化・情報化と東京圏再編成 四全総・首都改造計画の構想と現実」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第48号,1986年3月,16-26頁。
- 「『国際化』『情報化』時代と"中枢管理機能"論の課題 とくに東京圏にみる新動向に焦点をあてて」比較大都市圏研究会『都市機能の転換過程における大都市行財政の実証的研究(文部省科学研究費補助金による研究第一年次報告書)』,1987年3月,37-47頁。
- * 「"首都圏改造"と都市・環境問題」『公害研究』(岩波書店)第16巻第4号,1987年4月,9-15頁。
- * 「『圏央道』建設計画への疑問」『公害研究』(岩波書店)第17巻第1号,1987年7月,10-17頁。
- 「資源リサイクルをめぐる経済原理と政策原理」『一橋論叢』(一橋学会)第98巻第2号,1987年8月,26-39頁。
- 「"環境危機"とエコロジー問題の経済理論」基礎経済科学研究所編『経済学の新展開』(講座『構造転換』第4巻)青木書店,1987年9月,157-180頁。
- 「東京湾再開発ラッシュ その背景と問題点」『公害研究』(岩波書店)第17巻第2号,1987年10月,10-15頁。
- 「首都・東京圏の再編構想をめぐる現実とその行方 岐路に立つ"東京"と都市政策の今日的課題」『東京問題の構図』(東京経済研究会第一次調査報告書)東京自治問題研究所,1987年11月,150-194頁。
- 「『圏央道』建設計画とその問題点」『自動車交通が都市の環境と経済に及ぼす影響の研究』(日本生命財団昭和60年度助成研究報告書/代表研究者:宇沢弘文),1987年11月,119-130頁。
- 「『構造転換』と『東京一極集中』化が意味するもの 1987年版『経済白書』に寄せて」『賃金と社会保障』(労働旬報社)No.979,1988年2月上旬号,12-18頁。
- 「地価問題と都市政策 東京都心部の地価高騰対策の焦点」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第55号,1988年3月,56-60頁。
- * 「『圏央道』建設計画への基本的疑問・再論 とくに交通混雑解消論の問題点を中心に」『人間と環境』(日本環境学会)第14巻第1号,1988年6月,46-52頁。
- 「『民間活力』型開発と第三セクター」『都市問題』(東京市政調査会)第79巻第7号,1988年7月,17-29頁。
- 「湾岸開発の動きはこれでよいか」田尻宗昭編『提言・東京湾の保全と再生』日本評論社,1988年9月,17-62頁。
- 「ウオーターフロント開発の再考 東京湾ベイエリアにみる開発動向の問題点を中心に」『TOMORROW』(あまがさき未来協会)第4巻第1号,1989年6月,41-51頁。
- 「東京ベイエリアにみる大規模開発プロジェクトとその問題点 『東京臨海部副都心開発』の批判的検討を中心に」『都市問題研究』(都市問題研究会)第41巻第9号,1989年9月,41-58頁。
- * 「東京湾岸諸都市とウオーターフロント開発」『水資源・環境研究』(水資源・環境学会)第3号,1989年12月,1-8頁。
- 「東京の地価問題と土地政策」宮本憲一・植田和弘編『東アジアの土地問題と土地税制』勁草書房,1990年7月,55-81頁。
- 「地球環境問題と足元からの環境保全 いま環境問題にどう取り組むか」『住民と自治』(自治体研究社)第327号,1990年7月,7-16頁。
- 「アスベスト処理の実態」『公害研究』(岩波書店)第20巻第1号,1990年7月,65-67頁。
- 「地球温暖化問題の政治経済的構図」(水谷洋一との共著)『日本の科学者』(日本科学者会議)第25巻第11号,1990年11月,24-29頁。
- * 「EC市場統合と環境政策」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号,1991年1月,43-49頁。
- 「<資料>日韓環境専門家懇談会(抄録)」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号,1991年1月,70-71頁。
- 「これからは環境責任が問われる時代」『月刊保団連』(全国保険医団体連合会)No.353,1991年3月号。

- 「廃棄物問題と環境保全型経済」『生活協同組合研究』(生活総合研究所), 1991年3月号。
- 「"世界都市"と"東京問題" 若干の覚え書き」『経済学研究(32)』(一橋大学研究年報 1991), 1991年7月, 161-213頁。
- 「環境経済論の課題」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「物質代謝論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「経済体制論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「社会経済構造と環境政策」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「環境破壊からみた湾岸戦争」経済理論学会「湾岸戦争即時停戦アピール有志の会編『湾岸戦争を問う』勁草出版サービス書房, 1991年9月。
- 「自然を開発するプロジェクトの是非をどう判断すべきか」『かんきょう』(日本環境協会)1991年10月号。
- 「『世界都市・TOKYO』の特質とその構造的矛盾 現代都市自治の課題を考える」日本地方自治学会編『世界都市と地方自治』敬文堂, 1991年11月, 81-98頁。
- 「『レポート。日本の公害経験』, 私はこう読む」地球環境経済研究会編『日本の公害経験 - 環境に配慮しない経済の不経済 -』合同出版社, 1991年12月。
- 「環境保全型の経済と社会への組み替えをいかに進めるか」『自然保護』(日本自然保護協会)1992年2月号。
- 「"国際化する環境問題"の政治経済学」明治大学社会科学研究所編『世界の環境問題と日本』(明治大学社会科学研究所公開講演集第15号:1991年度), 1992年3月。
- 「環境経済学の課題と方法」『一橋論叢』(一橋学会)第107巻第4号, 1992年4月, 30-44頁。
- 「アジア NIES の環境問題・環境政策をめぐって 「圧縮型」工業化と都市化のツケ」(寺西俊一・秋山紀子・植田和弘)藤崎成昭編『発展途上国の環境問題』アジア経済研究所, 1992年4月, 38-55頁。
- "Development and Environment: The Case of East Asian Countries," in T. Iwasaki, T. Mori and H. Yamaguchi ed., *Development Strategies for the 21st Century*, Institute of Developing Economies, 1992 (with T. Akiyama, K. Ueta and S. Fujisaki), pp.536-545.
- 「アジアの環境破壊と日本の責任」土生正穂・小島延夫編『環境破壊とたたかう人々』大月書店, 1992年5月, 246-260頁。
- 「環境とかかわる社会的費用を経済活動として評価できるようにならないと」『Monthly The Safety Japan』(ホンダ安全運転普及本部)第230号, 1992年6月。
- "The Lesson of Japan's Battle with Pollution", *JAPAN QUARTERLY*, Asahi Shimbun, July-September 1992, pp. 321-327.
- 「地球サミットの意義と今後の課題」『日本リサーチ総合研究所:第178回研究レポート』第146号, 1992年7月。
- 「足元の地域社会から環境保全型改革を」『区画・再開発通信』(区画整理対策全国連絡会)第274号, 1992年10月。
- 「道路建設と自動車公害 時代遅れのモータリゼーション推進論を批判する」『都市問題』(東京市政調査会)第83巻第11号, 1992年11月, 71-88頁。
- 「環境基本法と環境税」『92消費者運動:第31回全国消費者大会資料』(全国消費者大会実行委員会), 1992年11月。
- 「自動車が生むお金は環境保護に回したらいいか」『ル・クール』(学習研究社)1992年12月号。
- 「環境保全と地方自治」寄本勝美編『地球時代の環境政策』ぎょうせい, 1992年12月, 3-23頁。
- 「地球環境問題の政治経済学」如水会第21期一橋フォーラム21『地球環境問題を考える』講演録, 1993年2月。
- 「『世界都市』研究への基本視点をめぐって」『「世界都市の研究」に関する研究記録(その2)』NIRA 大都市研究

グループ, 1993年3月, 4-55頁。

「現代の環境問題とチャージ型課税システムの意義」『環境と税制ワークショップ報告書』財・環境調査センター, 1993年3月, 5-8頁。

「日本の公害問題・公害対策に関する若干の省察 アジア NIES への教訓として」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境 / 東アジアの経験』アジア経済研究所, 1993年3月, 225-251頁。

「『環境税』は汚染防止が主目的」『エコノミスト』(毎日新聞社), 1993年5月18日号, 28-31頁。

「世界都市論への新たな視点 環境経済学の立場から」『NIRA 政策研究』Vol.6, No.5, 1993年5月, 46-51頁。

「『グリーン GNP』の意義と限界をめぐって」『BY-LINE』(株・電通総研), 1993年8月, 37-40頁。

「地球環境問題の経済的含意 『環境コスト』論序説」『中小公庫月報』(中小企業金融公庫), 1993年11月号, 2-3頁。

「現代の環境政策と『環境税』の基本的意義」石弘光編・環境税研究会著『環境税 / 仕組と実態』東洋経済新報社, 1993年12月, 18-30頁。

「環境保全型経済とその政策体系 『環境基本法』の成立に寄せて」『環境と公害』(岩波書店)第23巻第3号, 1994年1月号, 2-6頁。

「求められる環境保全型経済への転換 - 『環境基本法』に寄せて -」『中小企業家しんぶん』(中小企業家同友会全国協議会)1994年2月15日号。

「日本の環境政策に関する若干の省察 アジア NIES への教訓として」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境 / アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所, 1994年3月, 203-227頁。

「環境保全と経済システム いま何が基本的に問われているか」『環境調和型経済社会構築のための経済的手段に関する調査』社団法人・日本経済調査協議会, 1994年3月, 174-179頁。

「環境保全の原点から『環境基本法』を検証する」『消費者ネットワーク』(全国消費者団体連絡会)第40号, 1994年5月。

「地球環境特集(下): 環境保全への改革: 経済全体の資源効率を問われるシステム」『日本経済新聞』1994年5月24日付。

「特集: ホット・イシューからの経済学入門: 環境経済」『経済セミナー』(日本評論社)第473号, 1994年6月。

「『環境基本法』と地方自治体の役割」『自治体学研究』(神奈川県自治総合研究センター)第61号, 1994年夏号, 20-25頁。

「環境保全型都市政策への視点」『地域開発』(日本地域開発センター)第358号, 1994年7月号, 6-10頁。

「環境問題とは何か、環境が破壊されるとは」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月。

「環境経済学とはどういう学問か」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月。

「先住民族の権利と文化の破壊をどう考えるべきか」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月。

「リージョナル・コモンスの管理システムはなぜ解体されたか」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月。

「軍事活動はどれだけ環境破壊的か」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月。

「公害の輸出入はなぜ起こるのか」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣,

1994年9月。

「EC統合と共通環境政策の動向をどう見るか」 植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』 有斐閣, 1994年9月。

「環境政策とは何か、いつ頃始まったか」 植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』 有斐閣, 1994年9月。

「日本の税体系は『環境にやさしい』か」 植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』 有斐閣, 1994年9月。

「『アジア環境白書』 づくりに向けて - 若干の覚え書き - 」 『環境と公害』 (岩波書店) 第24巻第2号, 1994年10月号, 13-17頁。

「二酸化炭素削減:省エネ政策で可能に」 『読売新聞』 1995年1月27日付。

「現代の環境問題と『経済体制』」 慶応大学経済学部環境プロジェクト編『地球環境経済論[下]』 慶応通信, 1995年2月, 1-26頁。

"A Critical Review of Pollution Issues and Environmental Policy in Japan," in Reietsu Kojima, Yoshihiro Nomura, Shigeaki Fujisaki and Naoyuki Sakumoto eds., *Development and the Environment: The Experiences of Japan and Industrializing Asia*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, March 1995, pp.68-78.

「『環境経済計算』に関する若干の試論」 日本総合研究所『国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための研究』, 1995年3月, 169-179頁。

「論点 環境と貿易(1) 動向紹介を中心に」 『環境と公害』 (岩波書店) 第24巻第4号, 1995年4月, 59-60頁。

「地球環境問題の政治経済学を求めて」 三戸公・佐藤慶幸編著『環境破壊 社会諸科学の応答』 文真堂, 1995年5月, 30-62頁。

「地球環境保全と『環境税』の意義」 『水環境学会誌』 第18巻第5号, 1995年5月, 19-22頁。

「差止裁判における被害論」 『法と民主主義』 (日本民主法律家協会) 第298号, 1995年5月。

「現代の環境問題と経済学の再構成」 『経済学教育』 (経済学教育学会編集) 第15号, 1995年6月, 10-15頁。

「環境経済学の可能性 競争から共生へ」 『国民文化』 (国民文化会議) 第429号, 1995年8月。

「論点 環境と貿易(2) 動向紹介を中心に」 『環境と公害』 (岩波書店) 第25巻第2号, 1995年10月, 67-68頁。

「環境保全型『景気』対策への視点」 『環境と文明』 第3巻第12号, 1995年12月。

「森と都市を結び付ける時:緑を守る活動を支える制度必要」 『朝日新聞』 1996年3月22日付。

「『環境問題と法社会学』へのコメント - 環境経済学の立場から - 」 日本法社会学会編『環境問題と法社会学』 (法社会学 48号) 有斐閣, 1996年3月。

「有償資金協力と"環境配慮"への対応」 国際金融情報センター『有償資金協力のあり方』, 1996年3月, 129-140頁。

「『税財政のグリーン化』にどう取り組むか」 『週刊金曜日』 第133号, 1996年8月2日号, 16-17頁。

「環境シンポジウム:環境の観点で経済改革を」 『朝日新聞』 1996年9月10日付け。

「環境経済学と環境社会学の交流 船橋氏からのコメントに寄せて」 環境社会学会編『環境社会学研究』 (第2号), 新曜社, 1996年9月, 63-66頁。

「環境保全のための新しい経済理論の体系を求めて」 環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』 東洋経済新報社, 1996年10月, 21-27頁。

「環境被害 論序説」 淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新展開』 日本評論社, 1997年3月, 92-104頁。

「環境コストと費用負担問題」 『環境と公害』 (岩波書店) 第26巻第4号, 1997年4月, 2-8頁。

- 「環境税をどう考えるか 『税財政のグリーン化』の視点から 」 『地域開発』(日本地域開発センター)Vol.393, 1997年6月号, 49-54頁。
- 「環境と経済の統合を目指して」環境教育フォーラム+安田火災『市民のための環境講座(下)』中央法規, 1997年9月, 217-238頁。
- 「廃棄費用/企業が負担を」『中日新聞』1997年10月28日付け。
- 「温暖化問題を考える ~ 」『東京新聞』1997年11月5日付, 10日付, 17日付, 24日付。
- 「途上国参加を促す成果を」『朝日新聞』(特集論壇)1997年11月27日付。
- 「CO2削減への道:先進国の責任,途上国の課題」『エコノミスト』(毎日新聞社), 1997年12月9日号, 63-64頁。
- 「アジアの経済成長と地球温暖化問題 日本の責務と課題をめぐって 」『国際問題』(日本国際問題研究所) No.453, 1997年12月号, 21-34頁。
- 「環境版ニューディール政策で突破口を開け」『日本経済新聞』1998年3月12日付。
- 「アジアの経済危機と環境保全 『アジア環境白書』創刊に寄せて 」『環境と公害』(岩波書店)第27巻第4号, 1998年4月, 28-30頁。
- 「環境改革:“環境版ニューディール”へ発想転換を」『新経済学がわかる』(アエラムック)朝日新聞社, 1998年5月, 100-103頁。
- 「環境経済学の構築を目指して 『環境被害』の政治経済学の立場から 」『ECO-LAW JOURNAL』(環境新聞社)通巻11号, 1998年7月, 2-9頁。
- 「アジアの危機と日本の課題 」『学会会報』No. 820, 1998年7月, 17-21頁。
- 「なぜ『アジア環境白書』づくりか」『東亜』No. 373, 1998年7月, 4-5頁。
- 「『環境営業』には戦略的ビジョンが必要だ」『たいせい』(大成建設広報部編集室)Vol. 27 No. 5, 1998年7月, 7-8頁。
- 「いわゆる『環境税』をどう考えるべきか」『郵政』第50巻第8号, 1998年8月, 14-17頁。
- 「環境費用の負担問題と環境基金 国際油濁補償基金の分析を中心に 」(寺西俊一・大島堅一・除本理史)Discussion Paper Series No. 1998-06, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1998年9月, 1-13頁。
- 「環境と雇用の政策統合 韓国の経済危機に寄せて 」(寺西俊一・鄭成春)『環境と公害』(岩波書店)第28巻第2号, 1998年10月, 64-70頁。
- 「<環境>から<経済>を考える」『刑政』Vol.109, No.12(通巻1276号), 1998年12月号, 94-102頁。
- 「いま環境問題をどうみるか」『地球と台所をつなぐ環境問題』財団法人・消費生活研究所, 1998年12月, 3-13頁。
- 「環境保全型経済への転換に向けて」『ECO-FOURM』(財・統計研究会)第17巻第4号, 1999年2月号, 9-14頁。
- 「『公害輸出』の政治経済学」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『ゼミナール地球環境論』慶応大学出版会, 1999年4月, 249-263頁。
- 「廃棄物と環境汚染」浅子和美監修『最新データ&キーワード日本経済』集英社, 1999年5月, 108-111頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」『日本経済研究センター会報』(日本経済研究センター) No.827, 1999年7月, 27-30頁。
- 「環境保全と土地税制に関する一考察 固定資産税を中心に 」(寺西俊一・片山博文)Discussion Paper Series No. 1999-1, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1999年8月, 1-17頁。
- 「東アジアの経済発展と環境問題 日本の役割と課題 」『21世紀の開発戦略研究委員会 途上国における持続的発展に関する日本の貢献のありかた研究 報告書』財・地球産業文化研究所, 2000年6月, 36-41頁。

- 「21世紀につなぐいのちの豊かさ」『西日本新聞』『熊本日日新聞』『南日本新聞』,2000年7月13日付。
- 「アメニティ保全と経済思想 若干の覚え書き」環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社,2000年9月,60-75頁。
- 「環境経済学と環境社会学」『講座:環境社会学』第1巻(環境社会学の視点)有斐閣,2001年1月,187-207頁。
- 「米国酸性雨プログラムに関する一考察 Allowanceの私的取引形態の構造分析を中心に」(鄭成春との共著)Discussion Paper Series No. 2001-08, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University,2001年8月,1-52頁。
- 「『環境再生』のための総合的な政策研究をめざして」『環境と公害』(岩波書店)第31第1号2001年7月,2-6頁。
- 「廃棄物をめぐる責任と費用負担」『環境と公害』(岩波書店)第31第2号2001年10月,16-22頁。
- 「環境再生の理念と課題」『環境と公害』(岩波書店)第32巻第1号,2002年7月,30-35頁。
- 「環境問題への社会的費用論アプローチ」佐和隆光・植田和弘編『環境の経済理論』岩波書店,2002年9月,65-94頁。
- 「環境保全のための公共政策」(寺西俊一・石弘光)寺西俊一・石弘光編『環境保全と公共政策』(岩波講座 環境経済・政策学 第4巻)岩波書店,2002年12月,1-8頁。
- 「21世紀を『環境再生』の世紀に」『生活起点』(セゾン総合研究所)56号,2003年1月,4-8頁。
- 「これからの環境保全に求められるもの」(寺西俊一・細田衛士)寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』(岩波講座 環境経済・政策学第5巻)岩波書店,2003年2月,1-8頁。
- 「『ゆるず』にみる地域通貨とエコツーリズムの新たな展開 徳島県那賀郡木頭村の事例から」(瀬戸和佳子・寺西俊一)『人間と環境』(日本環境学会)第29巻第1号,2003年2月,2-11頁。
- 「環境から軍事を問う」『環境と公害』(岩波書店)第32巻第4号,2003年4月,2-3頁。
- 「21世紀に求められている新しい環境政策への視点」『生活協同組合研究』(財・生活総合研究所)通巻331号,2003年12月,42-47頁。
- 「『温暖化対策税』の意義と課題」『化学物質と環境』(エコケミストリー研究会)63号 2004年1月,17-19頁。
- 「環境政策から今後の課題を考える」『財政と公共政策』(財政学研究会)第26巻2号,2004年2月,13-18頁。
- 「自動車リサイクルの課題と展望」(関耕平と)竹内啓介監修/寺西俊一・外川健一編『自動車リサイクル』終章,東洋経済新報社,2004年3月,235-264頁。
- 「『アジア環境協力』をどう発展させるか」『農林金融』(農林中金総合研究所),2004年4月,18-19頁。
- 「環境政策と権利構造 米国オレゴン州流水権制度の意義と限界」(野田浩二・寺西俊一),Discussion Paper Series No.2004-1, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2004年7月。
- 「受益者負担とコミットメント 新しい費用負担原理の予備的考察」『平成16年度自然公園等施設整備委託:自然再生政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学),2005年3月,101-108頁。
- 「問われる『豊かさ』の内実と『消費』のあり方」『Voice of Design』Vol.10, No.4 (特集:消費社会のデザイン),2005年4月号。
- 「アジア環境協力をめざすネットワークづくり」『シュプリンガーサイエンス』(シュプリンガー・フェアラーク東京)第20巻第2号,2005年3月,2~6頁。
- 「地球環境を左右するアジアの動向と行方:環境協力ネットワークの多角的推進が急務」『日本経済研究センター会報』No.936,2005年6月,4-11頁。
- 「特集に寄せて - 自動車リサイクルと海外事情 -」『環境と公害』(岩波書店)第34巻第1号,2005年7月号,2頁。
- 「天神崎再訪 日本におけるトラスト型自然保護運動の先進地に学ぶ」『現代林業』2005年7月号,14-15頁。
- 「自然保護のための費用負担 - コミットメント原理の意義と可能性を考える」『現代林業』2005年8月号,

14-15 頁。

- 「森林環境税 コミットメント原理にもとづく費用負担方式を考案する」『現代林業』2005 年 9 月号, 14-15 頁。
- 「天草環境会議に集う人々 地域の自然と文化の価値に学ぶ」『現代林業』2005 年 10 月号, 14-15 頁。
- 「『地球温暖化』の防止に向けて:国内対策の強化はまったなし」『病体生理』39 巻 3 号, 2005 年 12 月, 66 - 74 頁。
- 「これからの環境経済・政策研究に期待したいこと 環境経済・政策学会発足 10 年を振り返って」『環境経済政策年報』(第 10 号) 東洋経済新報社, 2005 年 12 月, 155-172 頁。
- 「自然再生のための費用負担と資金・財政フレームのあり方に関する研究」『平成 17 年度自然公園等施設整備委託:基本政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2006 年 3 月, 6-14 頁。
- 「環境再生を通じた地域再生 - これからの課題と展望」(寺西俊一・除本理史) 淡路剛久監修・寺西俊一・西村幸夫編『地域再生の環境学』東京大学出版会, 2006 年 5 月, 291-311 頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」(宮本憲一・淡路剛久・寺西俊一) (淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境第 4 巻)有斐閣, 2006 年 5 月, 430-440 頁。
- 「改めて『アカウンタビリティ』を考える」『企業会計』Vol.58.No.7 (中央経済社), 2006 年 7 月, 2-3 頁。
- 「アジアの経済発展と環境協力の課題 - 『2010 年アジアの未来』刊行に寄せて - 」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会) No.640, 2006 年 9 月号, 35-38 頁。
- 「国際分業を通じた環境と資源の収奪」(淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境第 5 巻)有斐閣, 2006 年 9 月, 110-120 頁。
- 「環境経済・政策研究の課題と展望 - 学会の動向紹介を中心に - 」『環境と公害』第 36 巻第 2 号(岩波書店), 2006 年 10 月, 39-44 頁。
- 「環境共同体としての日中韓 地球環境保全とアジアの課題」『PRIM』(International Peace Research Institute Meiji Gakuin University) No.24 (明治学院大学国際平和研究所), 2006 年 10 月, 27-33 頁。
- 「環境被害論の新たな展開に向けて」『環境と公害』第 36 巻第 3 号(岩波書店), 2007 年 1 月, 16-21 頁。

(c) 翻訳

- R. レペト「自然資源を経済評価する」(寺西俊一・伊藤康共訳)『日経サイエンス』(日経サイエンス社)第 22 巻第 8 号, 1992 年 8 月号, 112-119 頁。
- U. ベツョウ他著『統合ドイツとエコロジー』(白川欽也・寺西俊一・吉田文和共訳) 古今書院, 1994 年 4 月, 210 頁。
- D. オコンナー著『東アジアの環境問題 「奇跡」の裏側』(寺西俊一・吉田文和・大島堅一共訳) 東洋経済新報社, 1996 年 12 月, 302 頁。

(d) その他

- 「< 基調講演 > 自動車中心の交通システムの転換」 「第 2 部: パネルディスカッション」 第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会『都市交通シンポジウム・道路は誰のためにあるのか』(2005 年 3 月 20 日、於・弁護士会館 2 階クレオ), 2006 年 3 月発行, 5-21 頁, 21-53 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

日本地方財政学会 2002 年度大会 (中央大学): コメンテーター。

環境系 3 学会(環境法政策学会, 環境経済・政策学会, 環境社会学会) 合同シンポジウム ('日本における『持続可能

な発展』の 10 年」)(法政大学): 全体シンポジウム報告、パネリスト。

環境経済・政策学会 2002 年度大会 (北海道大学): 座長・コメンテーター。

日本学術会議経済政策研究連絡委員会第 16 回シンポジウム (日本学術会議、2002 年 12 月): 報告。

環境経済・政策学会 2003 年大会 (東京大学): 座長・コメンテーター。

Lecture at Graduate School of Environmental Studies, Seoul National University (Sep. 23, 2004): 招待講義(「新しい環境経済政策の課題と展望 - サステイナブル・エコノミーを求めて」)。

Lecture at the Colloquium of Environmental Council of Seoul National University (Sep. 23, 2004): 招待講演 (「アジア地域における環境協力をどう発展させるか」)。

環境経済・政策学会 2004 年大会 (広島大学): 座長・コメンテーター。

環境系 3 学会 (環境法政策学会, 環境経済・政策学会, 環境社会学会) 合同シンポジウム (「地域からの温暖化防止」) (2005 年 9 月, 名古屋大学): 全体シンポジウム報告およびパネリスト。

環境経済・政策学会 2005 年大会(2005 年 9 月, 早稲田大学): プログラム委員会委員長、座長・コメンテーター。

環境経済・政策学会発足 10 周年記念シンポジウム(2005 年 12 月 17 日, 上智大学): パネリスト。

日本環境学会 2006 年大会(2006 年 6 月, 島根大学): 全体シンポジウム報告(報告題目: 「地域再生の環境学」)およびパネリスト。

第 3 回環境経済学世界大会(2006 年 7 月, 京都国際会館): 推進委員会委員。

同世界大会オーガナイズ・セッション (2006 年 7 月, 京都国際会館): コーディナイター。

環境経済・政策学会 2006 年大会 (2006 年 7 月、京都国際会館): 大会プログラム委員長。The 11th International Conference EURO-ECO 2006: Interdisciplinary Co-operation for Sustainable Development of Historical Cities and Protected Areas Perspectives of Sound Tourism, Krakow, Poland, 18th-19th September 2006.: 招待報告 (A Brief Introduction: History and Activities of Japan Environmental Council; Towards Interdisciplinary and International cooperation in Asia)。

Seminar at Korea Institute for International Economic Policy(KIEP), Seoul, November 29th, 2006: 招待報告 (How to Promote Environmental Cooperation Networks in Asian Region)。

The 2nd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resources Economics; Symposium on Rethinking Sustainable Development in East Asia, Seoul, November 30 December, 2006: 招待報告 (Toward New Environmental Economic Policies - How to Promote Sustainable Economies -)。

(b) 国内研究プロジェクト

「アジアにおける環境保全型経済への転換可能性に関する政策研究」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2002 年度～2004 年度, 研究代表者。

「環境再生を通じた『持続可能な社会』実現に向けた総合政策に関する学際的共同研究」(研究代表者: 淡路剛久) 日本生命財団特別研究助成, 2002 年 10 月～2004 年 9 月, 研究分担者。

「グローバル化する IT と環境問題」(研究代表者: 吉田文和) 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2003 年度, 研究分担者。

「IT と環境問題 電気・電子機器廃棄物を中心に」(研究代表者: 吉田文和) 日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B)・2006 年度～2008 年度, 研究分担者

「『アジア環境協力』の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究」日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B), 2005 年度～2007 年度, 研究代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

「アジアの循環型社会の形成と課題」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2003年度~2005年度,研究分担者。

「アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的制度設計に関する政策研究」トヨタ財団2006(平成17)年度研究助成,2005年11月~2007年10月,研究代表者。

「『アジア環境協力』のための情報共有の促進、および、それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりの推進」(研究代表者:大島堅一)トヨタ財団2006(平成18)年度アジア隣人ネットワーク助成,2006年11月~2008年10月,研究分担者。

C. 受賞

アジア・太平洋環境会議功労賞 (*The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999, *The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002. に対して), 2002年11月。
朝日新聞「第6回明日への環境賞」(『アジア環境白書』シリーズ出版に対して), 2005年4月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会委員(2004年4月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

京都大学経済学部

東京工業大学大学院総合理工学研究科

フェリス女学院大学

放送大学長野学習センター

熊本学園大学大学院福祉環境学科

(b) 参加学会及び学術活動

日本環境学会(1989年7月より運営委員)

日本環境会議(1991年11月より理事,2000年4月より事務局長)

日本地方自治学会(1992年4月より理事)

日本経済政策学会(1995年5月より理事)

環境経済・政策学会(1995年12月より理事,1998年9月より常務理事)

環境法・政策学会(1997年6月より理事)

日本環境学会

日本財政学会

日本地方財政学会

経済学教育学会

(c) 公開講座、開放講座

京都大学財政学研究会主催シンポジウム「財政と公共政策」報告(「環境政策から今後の課題を考える」)(2003年

9月5日)。

立教大学東アジア地域環境問題研究所主催講演会:「アジアの環境問題、この10年 - 「アジア環境白書」の取り組みから - 」(2004年5月28日)

専修大学国民経済計算研究会主催:「新しい環境経済政策を求めて」(2004年7月11日)。

東京工業大学大学院総合理工学研究科主催「地球環境の政策科学6」講義「『地球環境』問題をどう考えるか - 環境経済学からのアプローチ - 」(2005年5月24日)。

立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科主催:連続公開講演会(第3回)講演:「持続可能な未来への展望 - サステナブルな社会・経済を求めて - 」(2006年3月10日)

明治学院大学国際平和研究所シンポジウム講演:「環境共同体としての日中韓 - 地球環境保全とアジアの課題 - 」(2006年2月25日)。

一橋大学社会学部主催シンポジウム「グローバル化時代の環境」報告およびパネル討論(2005年5月22日)。

広島大学大学院国際協力研究科「21世紀COE第28回研究会」講演「東アジアの国際環境協力をめぐって - APNEC ネットワークづくりの経験から - 」(2006年7月21日)。

千葉大学セミナー講演(「環境共同体」としての日中韓 - APNEC ネットワークづくりの現場から -)(2006年10月17日)。

(d) その他

四日市市職員労働組合連合会主催講演会:「四日市の環境再生をどうめざすか」(2004年5月24日)。

四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会主催シンポジウム講演「四日市環境再生まちづくりプランについて」(2004年7月31日)。

損保ジャパン主催:「2004年度市民のための環境公開講座」(パート【環境問題最新事情】:講演:「アジアの環境問題」)(2004年11月9日)。

公害と地球環境を考える懇談会主催講演会:「地球環境保全の新たな課題と展望 エコ・ベクトルの統合をめざして - 」(2005年11月20日)。

第26回国際学生シンポジウム環境分科会講演「『地球温暖化』問題をどう考えるか」(2004年12月17日)。

高尾の自然を守る会主催講演会(「公共事業のグリーン改革を求めて」)(2005年1月30日)。

国立市「自転車の似合うまちづくり検討会」主催シンポジウム:講演(「自転車の似合うまちづくりが目指すもの」)(2005年3月5日)。

「人と環境にやさしい都市交通を考えるシンポジウム」(於・横浜)(2005年4月23日)(脱クルマ! 世界の流れ - 自動車中心型の都市交通システムからの転換を考える -)。

第4回アジア太平洋法律家協会(COLAP4)連続シンポジウム講演(「東アジアの自然と環境を考える」)(2005年4月25日)。

公害と地球環境を考える懇談会・東京保健会病体生理研究所共催第15回環境セミナー講演(「『地球温暖化』防止と『京都議定書』発効」)(2005年7月16日)。

中野区教育委員会主催「2005ことぶき大学院」講演(「現在の環境問題」)(2005年9月27日)。

第44回全国消費者大会環境分科会講演(「『地球温暖化』と企業の社会的責任」)(2005年11月16日)。

小平市市民学習奨励学級講演(「道路交通における自転車の役割と課題 - 自動車中心型の都市内交通体系からの脱却を求めて - 」)(2005年11月19日)。

気象振興協議会講演(「地球環境保全とアジアの課題 日本の果たすべき役割」)(2006年2月9日)。

かながわ総合研究所主催:2006年度講演会(「環境市民自治の現代的課題」)(2006年3月4日)。

東アジア環境情報発信所主催:集英社新書出版記念講演会(「地球環境保全とアジアの課題」)(2006年3月10日)。

国際文化会館主催:アイハウス連続セミナー講演(「東アジアの持続可能な発展を求めて - 環境協力をどう推進するか - 」)(2006年5月10日)。

四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会主催第7回政策調査研究会・市民公開講座(「環境再生を通じた地域再生 - これからの課題と展望」)(2006年5月20日)。

内外経済情勢懇談会主催セミナー講演(「アジアの環境問題の実情と課題 - 「環境協力ネットワーク」づくりの経験から - 」)(2006年5月26日)。

日本経済研究センター・政策構想フォーラム共催シンポジウム:変容する世界システムと東アジア - 第2部:『資源・環境と日本の戦略』 - 」報告およびパネル討論(2006年6月19日)。

内閣府総合科学技術会議主催:「人文社会科学と連携した環境研究の推進」勉強会報告(「『人文社会科学と連携した環境研究の推進』について」)(2006年8月31日)。

国際交流基金主催:2006年度第2期異文化理解講座(第1回)(「アジアの環境問題」)(2006年10月2日)。

中野区教育委員会主催 2006 ことぶき大学院講演(「現在の環境問題」)(2006年10月4日)。

循環型社会研究会主催:2006年度循環ワーカー養成講座講演(「国境を超える環境共同体 - アジアの環境問題をめぐって - 」)(2006年10月24日)。

国際交流基金主催:2006年度第2期異文化理解講座(第10回)(「アジア環境協力」の時代をどう切り拓いていくか」)(2006年12月11日)。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済企画庁国民経済計算会議「環境経済統合勘定研究会」委員(1993年6月-)。

東京都「環境審議会」委員(1996年10月-2002年10月)。

環境省「地球温暖化対策税制専門委員会」委員(2002年10月~2004年7月-)。

財団法人・消費生活研究所理事(2001年4月~)。

『環境と公害』(岩波書店刊) 編集委員会同人(1986年7月より編集幹事、1991年より同委員会幹事)。

国土交通省河川局近畿整備局淀川水系流域委員会委員(2003年2月1日~2006年1月31日)。

国立市「自転車の似合うまちづくり検討委員会」委員長(2004年8月~2005年3月)。

農林水産政策研究所客員研究員(2005年10月~)。

(株)リサイクルワン「使用済み自動車解体工程から発生する副産物の3Rシステム構築」委員会委員長(2005年7月~2006年3月)。

文部科学省大学設置・学校法人審議会(大学設置分科会)委員(2004年4月~)。

独立行政法人日本学術振興会・21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会専門委員(2004年4月~)。

独立行政法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員および国際事業委員会書面審査員(2005年4月~)。

日本学術会議連携会員(2006年10月~)。

財団法人自動車リサイクル促進センター・理事(2007年3月~)(予定)。

9. 一般的言論活動

「最終処理だけの対症療法」『日刊自動車新聞』2002年6月28日付。

「地球環境問題と21世紀の課題 アジア環境協力をどう発展させるか」第49期一橋フォーラム21(2002年3

月 19 日講演録), 如水会発行, 2002 年月 7 月。

「座談会 地球規模で考える環境問題 地域, 自治体の課題」『議会と自治体』第 51 号, 2002 年 8 月, 12-29 頁。

「歴史を踏まえた環境政策を」『毎日新聞』2002 年 9 月 2 日付。

「Region needs common eco-policy」『The Nikkei Weekly』December 30, 2002 and January 6, 2003.

「すべての人々に「環境権」がある」『Earth Guardian』2004 年 7 月号, 7-8 頁。

「環境保全の取り組みは経済の質をキープするための大前提」『環境ビジネス』宣伝会議 2004 年 5 月号, 129-131 頁。

「第 44 回全国消費者大会環境分科会寺西俊一教授基調講演(要旨)」『日本消費経済新聞』(日本消費経済新聞社)2005 年 12 月 5 日付。